

平成27年4月28日

平成27年3月期 決算短信

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

北陸電力株式会社



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社
 コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久和 進
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 山淵 素行
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 076-441-2511
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	532,760	4.5	39,959	101.2	22,331	125.6	8,990	257.2
26年3月期	509,638	3.5	19,855	68.9	9,896	477.7	2,516	—

(注) 包括利益 27年3月期 18,251百万円 (480.6%) 26年3月期 3,143百万円 (57.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	43.05	—	2.7	1.5	7.5
26年3月期	12.05	—	0.8	0.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 865百万円 26年3月期 686百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,479,451	344,209	22.7	1,607.60
26年3月期	1,440,151	324,814	22.6	1,555.37

(参考) 自己資本 27年3月期 335,692百万円 26年3月期 324,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	113,132	△104,048	△19,368	174,379
26年3月期	81,626	△60,004	46,702	184,664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	10,441	414.9	3.2
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	10,440	116.1	3.2
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	265,000	0.6	—	—	—	—	—	—	—
通期	550,000	3.2	—	—	—	—	—	—	—

当社は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では平成27年度供給計画において供給力を未定としているなど需給状況を見通せないことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項d. 会計処理基準に関する事項(d) 退職給付に係る会計処理の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

	27年3月期	210,333,694 株	26年3月期	210,333,694 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	210,333,694 株	26年3月期	210,333,694 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,518,275 株	26年3月期	1,509,515 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	208,820,122 株	26年3月期	208,829,851 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	513,008	3.5	35,260	124.5	18,100	146.3	6,657	310.3
26年3月期	495,689	3.4	15,703	95.3	7,347	—	1,622	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	31.88	—
26年3月期	7.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	1,419,487	—	302,809	—	21.3	—	1,450.13	
26年3月期	1,407,925	—	300,572	—	21.3	—	1,439.36	

(参考) 自己資本 27年3月期 302,809百万円 26年3月期 300,572百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	245,000	△3.7	—	—	—	—	—	—	—
通期	500,000	△2.5	—	—	—	—	—	—	—

当社は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では平成27年度供給計画において供給力を未定としているなど需給状況を見通せないことから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析b. 次期(28年3月期)の業績見通し」をご覧ください。

当社は、アナリスト・機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 対処すべき課題、経営の基本方針及び経営戦略	9
(2) 目標とする経営指標	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
○ 補足説明資料	
平成26年度 決算の概要	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の概況

(a) 全般の概況

当連結会計年度の我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、期の前半は、個人消費が減少し企業の業況感も悪化するなど景気は弱含みとなりました。

しかしながら、期の後半に入り、生産活動の持ち直しや円安を背景とした輸出の増加などから企業収益が改善し、雇用・所得環境も改善傾向で推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。北陸地域においては、本年3月に北陸新幹線が金沢まで開業したことへの期待もあり、同様の状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の収支につきましては、売上高（営業収益）は、電気事業において販売電力量が減少したものの、再生可能エネルギー発電促進賦課金や交付金の増加及び卸電力取引所販売の増加に加え、北陸エルネス(株)を連結の範囲に含めたことなどから、5,327億円（前期比104.5%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は5,364億円（同104.5%）となりました。

また、経常利益は、電気事業において修繕費等は増加したものの、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ少なかったことによる石油火力の発電量の減少及び燃料価格の低下により、燃料費が減少したことに加え、経費全般にわたる効率化に努めたことなどから、223億円（同225.6%）となりました。これに、剰余準備金を引き当て、法人税等を計上した結果、当期純利益は89億円（同357.2%）となりました。

(b) セグメント別の業績

ア 電気事業

当連結会計年度の販売電力量につきましては、電灯及び業務用は、夏季の気温が前年より低かったことによる冷房需要の減少などから、前連結会計年度を下回りました。

産業用その他は、大口電力で機械や化学が増加したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、販売電力量は、278億84百万キロワット時（うち特定規模需要183億24百万キロワット時）となり、前連結会計年度と比較すると0.7%の減少となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1・2号機が引き続き運転できなかったことから、厳しい状況となりました。

このため、お客さまに夏季及び冬季の節電にご協力いただくとともに、水力・火力発電所の補修時期を調整するなど供給面での諸対策を講じたことに加え、出水率が104.2%と平年を上回った結果、供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、販売電力量が減少したものの、再生可能エネルギー発電促進賦課金や交付金の増加及び卸電力取引所販売の増加などから、5,114億円（前期比103.6%）となりました。

また、営業利益は、修繕費等は増加したものの、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ少なかったことによる石油火力の発電量の減少及び燃料価格の低下により、燃料費が減少したことに加え、経費全般にわたる効率化に努めたことなどから、354億円（同226.4%）となりました。

イ その他

売上高は、北陸エルネス(株)を当連結会計年度より連結の範囲に含めたことなどから、前連結会計年度に比べ72億円増の548億円(前期比115.1%)、営業費用は、前連結会計年度に比べ68億円増の503億円(同115.9%)となりました。

この結果、営業利益は44億円(同107.3%)となりました。

b. 次期(28年3月期)の業績見通し

平成27年度の販売電力量につきましては、大口電力の増加が見込まれることなどから、通期では280億キロワット時程度と見込んでおります。

連結売上高(営業収益)につきましては、北陸電気工事(株)の連結子会社化などから、通期では、前年度に比べ170億円程度増の5,500億円程度を見込んでおります。

なお、当社は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指してまいります。現時点では平成27年度供給計画において供給力を未定としているなど需給状況を見通せないことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

[主要諸元]

	通期(予想)
販売電力量(億kWh) [前期比]	280程度 [100%程度]
為替レート(円/ドル)	125程度
原油C I F(ドル/バーレル)	60程度

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ392億円増の1兆4,794億円(前期末比102.7%)となりました。これは、固定資産仮勘定の増加などによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ199億円増の1兆1,352億円(前期末比101.8%)となりました。これは、未払税金の増加などによるものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ193億円増の3,442億円(前期末比106.0%)となりました。これは、その他の包括利益累計額が増加したことなどによるものです。

d. キャッシュ・フローの状況

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の収入は、前連結会計年度に比べ315億円増の1,131億円(前期比138.6%)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ440億円増の1,040億円(同173.4%)となりました。これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ660億円増の193億円(前期は資金の流入467億円)となりました。これは、社債の償還による支出が増加したことなどによるものです。

以上により、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ102億円減の1,743億円(前期末比94.4%)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	25年3月期	26年3月期	27年3月期
自己資本比率(%)	23.7	22.6	22.7
時価ベースの自己資本比率(%)	17.3	19.4	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.6	10.8	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.0	6.4	7.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分にあたりましては、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくとともに、経営基盤の安定・強化に資するため、内部留保の充実を図っていくことを基本としております。

内部留保資金につきましては、電力安定供給を図るための設備投資資金、財務体質の強化などに活用し、電気料金の中長期的な安定化に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当と同じく1株につき25円とし、年間50円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにつきましては、以下に記載のとおりであります。

なお、記載した将来に関する事項につきましては、決算短信提出日現在において判断したものであります。

a. 志賀原子力発電所の状況について

当社は、東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所の事故を受け、早期に「安全強化策」を取りまとめ、実施してまいりました。引き続き、新規制基準も踏まえた「安全性向上施策」に関する工事を進めており、2号機については新規制基準への適合性確認審査を受けております。

「安全性向上施策」については、他社の発電所の審査状況も踏まえて、より一層の安全性向上の観点から、工事内容を充実し、平成27年度末の工事完了を目指しております。

今後、2号機の審査や他社の発電所の審査状況により、さらに工事内容の充実を図る可能性があります。審査状況や新たな知見を把握し先行して対処するなど、早期の工事完了を目指してまいります。また、1号機については引き続き検討を進めてまいります。

一方、敷地内シームについて、当社は、平成25年12月に、「将来活動する可能性のある断層等ではなく、また、周辺断層との関連性はない」とする最終報告書を、原子力規制委員会に提出し、評価会合の中で、当社主張の妥当性について、客観的・科学的なデータに基づき、説明を尽くしてきました。引き続き、当社の評価内容について早期にご理解いただけるよう、的確に対応してまいります。

安全対策や敷地内シーム調査については、その内容を地域の皆さまにわかりやすく丁寧にご説明し、ご理解いただけるよう最大限努力し、早期の再稼働を目指してまいります。

今後、新規制基準等への的確に対応するとともに、世界最高水準の安全性を目指してまいります。

なお、原子力発電所の停止長期化や、原子力政策・規制の見直しによって稼働率が低下する場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

b. 電気事業に関わる制度の変更等について

エネルギー政策については、原子力発電を「安全性の確保を大前提に、エネルギー需給の安定に寄与する重要なベースロード電源」と位置づけたエネルギー基本計画を踏まえ、国の審議会等において、エネルギーミックスのあり方が議論されております。

また、電力システム改革については、平成27年4月に電力広域的運営推進機関が発足したことに加え、平成28年度からの小売全面自由化が決定しております。さらに、平成32年からの送配電部門の法的分離を盛り込んだ法案が国会に提出されております。

こうした当社事業に関連する制度の変更等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このほか、バックエンド事業に関する制度見直しや、地球温暖化に関する環境規制の動向などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。しかし、「低廉で良質なエネルギーを安定的にお届けする」という当社の社会的使命に変わりはなく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立ち、安定供給や更なる経営効率化に不断の努力で取り組んでまいります。

c. 経済状況や天候等による販売電力量等の変動について

販売電力量は、経済活動や天候(特に気温)の状況、企業の海外移転などによる産業空洞化などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、当面の間、「渇水準備金制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は軽減されます。

d. 燃料価格の変動等について

火力燃料は、石炭と原・重油であり、需給状況や外国為替相場の動向により、火力燃料価格が急激に変動した場合や、調達地域での操業トラブルや政治情勢の変動等により、燃料が円滑に調達できない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、燃料価格の変動については、価格変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は軽減されます。

e. 金融市場の動向について

当社グループの有利子負債残高は、当連結会計年度末で 8,752 億円であり、市場金利や格付の低下等に伴う調達金利の上昇により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債の殆どは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、金利上昇による業績への影響は限定的と考えられます。

また、企業年金資産等の一部は、株価・金利等の変動により時価が変動することから、業績は影響を受ける可能性があります。

f. 自然災害・操業トラブルについて

当社グループは、電力供給設備を中心に、多くの設備を保有しており、その保守・保全には万全を期しておりますが、当社の設備及び当社が受電している他社の設備において地震・台風等の大規模な自然災害や操業トラブルが発生した場合、業績は影響を受ける可能性があります。

g. 電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を十分勘案して取り組んでおりますが、他業者との競合の進展等、市場環境の変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、電気事業以外の事業規模は、電気事業規模に比べると小さいことから、業績への影響は限定的と考えられます。

h. 企業倫理の遵守について

コンプライアンスの徹底を経営方針に掲げ、「行動規範」や「個人情報保護規程」の制定・遵守に加え、コンプライアンス研修を充実するなど、当社グループをあげて企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取組みに努めておりますが、企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び関係会社25社（子会社18社、関連会社7社）で構成されています。

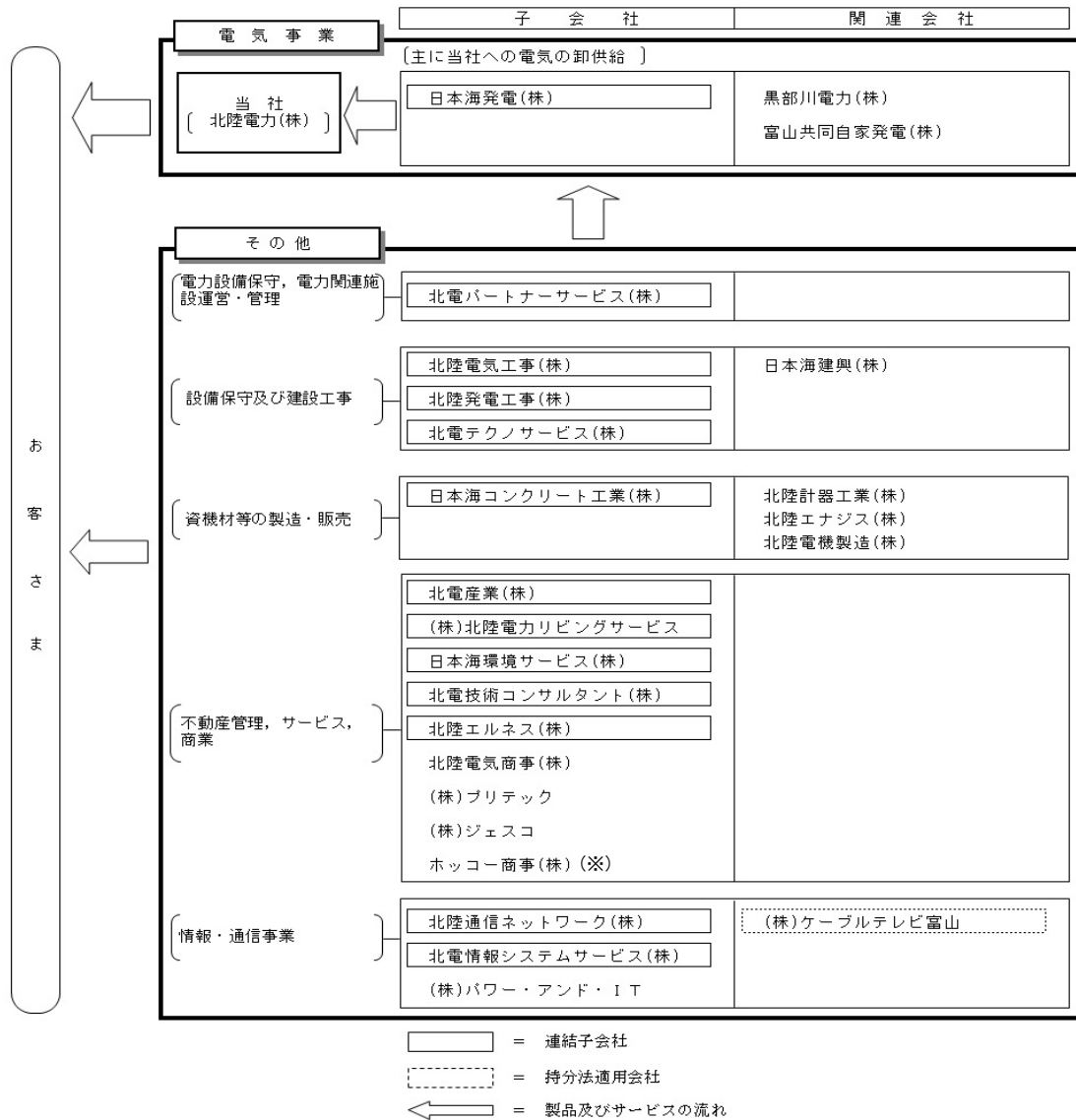
当社はその中心として、北陸三県〔富山県、石川県、福井県（一部を除く）〕と岐阜県の一部に電気を供給することを主たる事業としています。

当社の関係会社には、発電を行い主に当社へ卸供給している会社をはじめ、主に電力の供給に必要な設備の建設・補修や資機材の製造を行っている会社、当社の事業運営に付随するサービス業務に携わっている会社、更に、当社が保有する技術等を活用して情報通信事業を営んでいる会社があります。

当連結会計年度において、北陸エルネス(株)の株式譲受けにより、平成26年6月10日に子会社としました。また、北陸電気工事(株)の株式公開買付けにより、平成27年3月23日に子会社としました。

当連結会計年度末における各事業の主な内容と関係会社及びその相互関係は下図のとおりであります。

○ 事業系統図



※北陸電気工事(株)の子会社化に伴い、同社の100%子会社であるホッコー商事(株)を子会社としました。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本海発電(株)	富山県 富山市	7,350	電気の卸供給	100.0	電気の購入 役員の兼任あり
北陸発電工事(株)	富山県 富山市	95	火力・原子力発電 設備に関する工事	100.0	火力・原子力発電設備の保守、工 事の委託 役員の兼任あり
北電テクノサービス (株)	富山県 富山市	50	水力発電・変電設 備の保守	100.0	水力発電・変電設備の保守の委託 役員の兼任あり
北陸電気工事(株) (注2)	富山県 富山市	3,328	電気工事	50.9 (0.04)	送・変・配電設備工事の委託 役員の兼任あり
日本海コンクリート工 業(株)	富山県 富山市	150	コンクリートポー ル・パイルの製 造、販売	80.0	コンクリートポールの購入 役員の兼任あり
北陸通信ネットワーク (株)	石川県 金沢市	6,000	専用通信回線サー ビス、データ伝送 回線サービス	100.0	通信回線サービスの利用 役員の兼任あり
北電情報システムサー ビス(株)	富山県 富山市	50	ソフトウェアの開 発・保守	100.0	ソフトウェアの開発・保守及び情 報処理の委託 役員の兼任あり
北陸エルネス(株)	富山県 富山市	200	LNGの販売	75.0	LNGの販売 役員の兼任あり
北電産業(株)	富山県 富山市	100	不動産の賃貸・管 理、人材派遣、リ ース	100.0	建物の賃借 役員の兼任あり
日本海環境サービス (株)	富山県 富山市	50	環境調査、環境緑 化	100.0	環境影響調査等の委託 役員の兼任あり
北電技術コンサルタント(株)	富山県 富山市	50	土木・建築工事の 調査・設計・監理	100.0	土木・建築工事の調査・設計・監 理の委託 役員の兼任あり
(株)北陸電力リビング サービス	富山県 富山市	50	電気機器等の普 及・補修	100.0	電気機器等の普及 役員の兼任なし
北電パートナーサー ビス(株)	富山県 富山市	20	電力設備の保守、 電力関連施設の運 営	100.0	電力設備の保守及び電力関連施設 の運営の委託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) (株)ケーブルテレビ富 山	富山県 富山市	2,010	有線テレビ放送 サービス	23.4 (10.0)	電力設備の賃貸 役員の兼任なし

- (注) 1. 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しません。
2. 有価証券報告書を提出しています。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

3. 経営方針

(1) 対処すべき課題、経営の基本方針及び経営戦略

原子力発電所の停止による厳しい電力需給や収支状況が続く中、平成28年度からの小売全面自由化が決定し、また平成32年からの送配電部門の法的分離に関する法案が国会に提出されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変わろうとしています。

このような中においても、お客さまに「低廉で良質なエネルギーを安定的にお届けする」という当社グループの社会的使命に変わりはありません。この使命を果たし続けるため、以下の経営方針のもと、諸課題に着実に対処してまいります。

まずは志賀原子力発電所の再稼働に向けた取組みです。敷地内シームの問題解決に向け審査に的確に対応するとともに、2号機の新規制基準への適合性確認審査への対応や安全性向上工事を確実に進め、地域の皆さまからのご理解を得られるよう努めてまいります。

また、小売全面自由化に備えた取組みも着実に実施してまいります。安全最優先を前提とした経営効率化に最大限取り組むとともに、お客さまのニーズを踏まえた営業活動を展開し、コストだけでなくサービスや業務品質などあらゆる点において、競争力を一層高めていく所存です。

今後も北陸地域に根差した企業として地域とともに発展できるよう、これらの取組みを着実に進め、皆さまから「信頼され選択される北陸電力グループ」を目指してまいります。

1. 安定供給を確保する

供給安定性、経済性に優れ、発電時にCO₂を排出しないことから、ベースロード電源として今後も引き続き重要な役割を担う志賀原子力発電所の安全強化に徹底して取り組むとともに、敷地内シームに関する審査や新規制基準への適合性確認審査に的確に対応し、早期再稼働を目指してまいります。

また、高稼働が続いている水力・火力発電所の着実な補修や、流通設備の機能維持対策の計画的な実施により、安定供給の確保に向け、最大限努めてまいります。

2. 競争力を高める

安全最優先を前提とした更なる経営効率化や、競争力ある電源の整備・活用により、低廉・良質な電気を安定的にお客さまにお届けするとともに、サービスや業務品質などあらゆる点において競争力を高め、小売全面自由化に対処してまいります。

3. 電力システム改革に適應する

小売全面自由化に伴う制度改正に的確に対処するとともに、競争環境整備の一環として、送配電部門の一層の中立化が求められる中、電力の安定供給と業務の中立性・透明性確保の両立に向け、適切に取り組んでまいります。

4. グループ全体の収益性を高める

LNG販売を含めた総合エネルギー事業の展開や、グループ各社の競争力強化に向けた取組みにより、グループ全体の収益性を高め、持続的成長を目指してまいります。

5. 経営基盤を支える取組みを徹底する

安定供給や競争力強化、電力システム改革に向けた課題等に確実に対処し、当社グループの持続的な成長を図るため、安全最優先を徹底するとともに、女性の活躍推進や活力ある組織風土・職場づくりなど、個人・組織が能力を最大限発揮できるよう環境を整備いたします。

また、当社グループの取組みについて、お客さまや地域の皆さまとの双方向対話活動を展開するとともに、地域との協働による活性化に取り組むことにより、地域社会から信頼いただけるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

原子力発電所の再稼働時期が見通せないなど、経営環境が不透明であることから、利益目標などの経営指標は設定しておりませんが、これまでの経営効率化の取組みをベースに、資機材調達コストや石炭調達コスト等の更なる低減に努めるとともに、電力の安定供給を確保する観点から、以下の経営指標を設定しております。

<良質で環境にやさしい電力の安定供給>

- ・お客さま一戸あたり停電回数：0.23回/年 程度

(経営効率化の主な取組み)

- ・競争発注の拡大(平成27年度:50%程度)等による資機材調達価格の低減
- ・近距離国からの調達比率拡大(平成27年度:40%程度)等による石炭調達コストの低減
- ・火力発電所定期点検の工程・内容の見直し等による燃料費の低減
- ・人件費・諸経費の抑制
- ・供給余力を最大限活用した卸電力取引所への販売

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、国内の同業他社との比較可能性や主たる事業が電気事業であることを踏まえ、日本基準を適用するとともに、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,160,354	1,203,533
電気事業固定資産	863,665	833,405
水力発電設備	110,566	107,985
汽力発電設備	112,859	111,524
原子力発電設備	192,552	176,821
送電設備	169,014	164,842
変電設備	87,892	87,363
配電設備	150,873	146,536
業務設備	32,916	31,908
その他の電気事業固定資産	6,990	6,423
その他の固定資産	28,029	43,859
固定資産仮勘定	34,954	82,218
建設仮勘定及び除却仮勘定	34,954	82,218
核燃料	99,844	105,023
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	73,625	78,804
投資その他の資産	133,860	139,025
長期投資	62,467	64,596
使用済燃料再処理等積立金	13,312	9,481
退職給付に係る資産	9,414	23,633
繰延税金資産	36,144	33,580
その他	12,578	8,085
貸倒引当金(貸方)	△55	△352
流動資産	279,797	275,918
現金及び預金	184,664	174,379
受取手形及び売掛金	42,697	53,991
たな卸資産	24,377	22,087
繰延税金資産	7,590	6,189
その他	20,634	19,428
貸倒引当金(貸方)	△167	△157
合計	1,440,151	1,479,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	892,347	894,920
社債	438,639	405,355
長期借入金	332,065	368,535
退職給付に係る負債	28,908	30,515
使用済燃料再処理等引当金	14,069	10,239
使用済燃料再処理等準備引当金	5,646	5,872
資産除去債務	54,024	56,537
その他	18,993	17,865
流動負債	209,005	223,647
1年以内に期限到来の固定負債	100,929	87,756
短期借入金	15,823	16,035
支払手形及び買掛金	25,288	37,841
未払税金	7,799	19,852
その他	59,164	62,162
特別法上の引当金	13,985	16,673
濁水準備引当金	13,985	16,673
負債合計	1,115,337	1,135,242
株主資本	317,092	318,775
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
利益剰余金	168,754	170,449
自己株式	△3,297	△3,309
その他の包括利益累計額	7,705	16,917
その他有価証券評価差額金	6,627	9,350
退職給付に係る調整累計額	1,078	7,566
少数株主持分	16	8,517
純資産合計	324,814	344,209
合計	1,440,151	1,479,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	509,638	532,760
電気事業営業収益	493,298	510,814
その他事業営業収益	16,339	21,946
営業費用	489,782	492,801
電気事業営業費用	476,778	474,635
その他事業営業費用	13,003	18,165
営業利益	19,855	39,959
営業外収益	3,733	3,667
受取配当金	678	624
受取利息	631	580
持分法による投資利益	686	865
その他	1,737	1,597
営業外費用	13,692	21,296
支払利息	12,769	15,342
建設準備口償却費	—	4,082
その他	923	1,871
当期経常収益合計	513,371	536,428
当期経常費用合計	503,474	514,097
当期経常利益	9,896	22,331
減価償却引当又は取崩し	4,088	2,688
減価準備金引当	4,088	2,688
税金等調整前当期純利益	5,807	19,642
法人税、住民税及び事業税	1,966	6,288
法人税等調整額	1,310	4,321
法人税等合計	3,277	10,609
少数株主損益調整前当期純利益	2,530	9,033
少数株主利益	14	42
当期純利益	2,516	8,990

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,530	9,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583	2,703
退職給付に係る調整額	—	6,488
持分法適用会社に対する持分相当額	28	26
その他の包括利益合計	612	9,218
包括利益	3,143	18,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,126	18,206
少数株主に係る包括利益	16	44

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,993	176,681	△3,284	325,031
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,993	176,681	△3,284	325,031
当期変動額					
剰余金の配当			△10,441		△10,441
当期純利益			2,516		2,516
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△1	3	2
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,926	△13	△7,939
当期末残高	117,641	33,993	168,754	△3,297	317,092

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,017	—	6,017	—	331,049
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,017	—	6,017	—	331,049
当期変動額					
剰余金の配当					△10,441
当期純利益					2,516
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					2
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	610	1,078	1,688	16	1,705
当期変動額合計	610	1,078	1,688	16	△6,234
当期末残高	6,627	1,078	7,705	16	324,814

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,993	168,754	△3,297	317,092
会計方針の変更による累積的影響額			3,003		3,003
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,993	171,758	△3,297	320,095
当期変動額					
剰余金の配当			△10,441		△10,441
当期純利益			8,990		8,990
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分			△1	3	2
連結範囲の変動			142		142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,309	△11	△1,320
当期末残高	117,641	33,993	170,449	△3,309	318,775

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,627	1,078	7,705	16	324,814
会計方針の変更による累積的影響額					3,003
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,627	1,078	7,705	16	327,818
当期変動額					
剰余金の配当					△10,441
当期純利益					8,990
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					2
連結範囲の変動					142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,722	6,488	9,211	8,500	17,711
当期変動額合計	2,722	6,488	9,211	8,500	16,391
当期末残高	9,350	7,566	16,917	8,517	344,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,807	19,642
減価償却費	70,844	70,375
減損損失	23	172
原子力発電施設解体費	1,258	2,595
固定資産除却損	1,933	2,547
使用済燃料再処理等費振替額	1,156	1,156
建設準備口償却費	—	4,082
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	3,919	3,830
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△388	△198
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,377	△2,729
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△3,920	△3,829
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	217	225
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	4,088	2,688
受取利息及び受取配当金	△1,309	△1,204
支払利息	12,769	15,342
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,722	△856
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,258	4,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	396	3,187
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	413	6,186
その他	4,216	1,529
小計	94,584	128,779
利息及び配当金の受取額	1,404	1,310
利息の支払額	△12,741	△15,777
法人税等の支払額	△2,818	△2,086
法人税等の還付額	1,196	907
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,626	113,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△61,546	△117,322
工事負担金等受入による収入	1,046	1,156
固定資産の売却による収入	309	1,018
投融資による支出	△19,277	△17,107
投融資の回収による収入	19,463	22,344
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,004	△104,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	70,000	65,000
社債の償還による支出	△40,000	△108,200
長期借入れによる収入	70,000	62,000
長期借入金の返済による支出	△43,134	△28,140
短期借入金の純増減額 (△は減少)	304	448
自己株式の売却による収入	2	2
自己株式の取得による支出	△16	△15
配当金の支払額	△10,440	△10,452
その他	△11	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,702	△19,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,324	△10,284
現金及び現金同等物の期首残高	116,340	184,664
現金及び現金同等物の期末残高	184,664	174,379

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 13社

非連結子会社 5社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況 事業系統図」に記載している。

当連結会計年度において、株式の追加取得により子会社となった北陸エルネス(株)は、重要性の観点から連結の範囲に含めている。また、株式の追加取得により子会社となった北陸電気工事(株)は、持分法適用関連会社から除外し、連結子会社としている。

連結の範囲から除外した非連結子会社5社(北陸電気商事(株)、(株)プリテック、(株)ジェスコ、ホッコー商事(株)、(株)パワー・アンド・IT)は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

b. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社7社のうち、関連会社の(株)ケーブルテレビ富山の1社に対する投資について、持分法を適用している。

当連結会計年度において、株式の追加取得により子会社となった北陸電気工事(株)は、持分法適用関連会社から除外し、連結子会社としている。

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社6社(黒部川電力(株)、富山共同自家発電(株)、日本海建興(株)、北陸計器工業(株)、北陸エナジス(株)、北陸電機製造(株))は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、これらを持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。

c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

d. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ デリバティブ

時価法

ウ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

なお、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、その他連結財務諸表作成のための重要な事項に記載している。

(c) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用（以下、「再処理等費」という。）に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成17年法律第48号。以下、「再処理等積立金法」という。）により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額（割引率1.5%）を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）12,653百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎連結会計年度均等額を計上していたが、平成20年度に再処理等積立金法の改正により再処理等費の見積額が減少したため、見直し後の引当金計上基準変更時差異未計上残高9,752百万円について、平成20年度から12年間にわたり毎連結会計年度均等の812百万円を計上している。当連結会計年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は4,063百万円である。

また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は、9,136百万円となっている。

ウ 使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料単位当たりの再処理等費用の現価相当額（割引率4.0%）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じる方法により計上している。

エ 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「濁水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上している。

(d) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,953百万円増加し、退職給付に係る負債が1,435百万円減少し、利益剰余金が3,003百万円増加している。また、当連結会計年度の営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

なお、1株当たり純資産額は14.38円増加しており、1株当たり当期純利益金額は0.97円減少している。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため影響はない。

(e) 重要なヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用している。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部

ウ ヘッジ方針

為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。

エ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。

(f) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度にその全額を償却している。

(g) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(h) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法によっている。

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 追加情報

a. 原子力発電設備等に関する電気事業会計規則の変更

平成27年3月13日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成27年経済産業省令第10号）（以下、「改正省令」という。）が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、原子炉を廃止しようとする場合において、当該原子炉に係る原子力発電設備（原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び資産除去債務相当資産を除く。）、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用について、経済産業大臣への申請により原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上が認められ、一定の期間で償却することとなった。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

なお、この変更に伴う影響はない。

b. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等の引下げ等が行われることとなった。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。

この結果、繰延税金資産の純額が2,335百万円減少し、少数株主持分が6百万円、退職給付に係る調整累計額が204百万円、その他有価証券評価差額金が255百万円、法人税等調整額（借方）が2,641百万円それぞれ増加している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、分離された財務情報が入手可能である連結会社各社を構成単位としており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

「電気事業」のうち、当社は北陸三県[富山県、石川県、福井県(一部を除く)]と岐阜県の一部に電気を供給し、日本海発電(株)は当社へ電気の卸供給をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本
となる重要な事項」における記載と同一である。
セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	493,298	16,339	509,638	—	509,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	626	31,291	31,918	△31,918	—
計	493,925	47,631	541,556	△31,918	509,638
セグメント利益	15,651	4,186	19,837	18	19,855
セグメント資産	1,397,395	64,049	1,461,445	△21,293	1,440,151
その他の項目					
減価償却費	67,883	3,235	71,119	△275	70,844
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	61,808	3,127	64,936	△299	64,636

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計、環境調査などの事業を含んでいる。
2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	510,814	21,946	532,760	—	532,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	651	32,887	33,539	△33,539	—
計	511,466	54,833	566,299	△33,539	532,760
セグメント利益	35,426	4,491	39,918	41	39,959
セグメント資産	1,403,388	102,937	1,506,325	△26,874	1,479,451
その他の項目					
減価償却費	67,379	3,268	70,648	△273	70,375
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	116,495	2,730	119,225	△325	118,900

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事などの事業を含んでいる。
2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいことから、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいことから、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいことから、記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,555円37銭	1,607円60銭
1株当たり当期純利益金額	12円05銭	43円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,516	8,990
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,516	8,990
普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,830	208,820

(重要な後発事象)

該当事項はない。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,136,021	1,174,682
電気事業固定資産	856,911	833,924
水力発電設備	102,408	100,288
汽力発電設備	113,204	111,890
原子力発電設備	192,973	177,509
内燃力発電設備	45	39
新エネルギー等発電設備	3,056	2,785
送電設備	169,864	166,881
変電設備	88,177	87,969
配電設備	154,100	154,356
業務設備	33,022	32,134
貸付設備	57	67
附帯事業固定資産	2,983	2,547
事業外固定資産	2,348	10,303
固定資産仮勘定	34,330	80,893
建設仮勘定	34,258	80,879
除却仮勘定	71	13
核燃料	99,844	105,023
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	73,625	78,804
投資その他の資産	139,603	141,990
長期投資	62,052	62,892
関係会社長期投資	23,546	27,804
使用済燃料再処理等積立金	13,312	9,481
長期前払費用	1,780	1,913
前払年金費用	6,377	12,059
繰延税金資産	32,560	27,861
貸倒引当金(貸方)	△26	△23
流動資産	271,903	244,804
現金及び預金	182,208	161,986
売掛金	40,601	41,339
諸未収入金	1,755	936
貯蔵品	23,254	19,040
前払費用	4,025	4,052
関係会社短期債権	949	940
繰延税金資産	6,755	4,910
雑流動資産	12,517	11,742
貸倒引当金(貸方)	△164	△143
合計	1,407,925	1,419,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	880,775	881,030
社債	438,639	405,455
長期借入金	328,542	366,852
関係会社長期債務	125	98
退職給付引当金	21,364	19,252
使用済燃料再処理等引当金	14,069	10,239
使用済燃料再処理等準備引当金	5,646	5,872
資産除去債務	54,024	56,537
雑固定負債	18,362	16,722
流動負債	212,591	218,972
1年以内に期限到来の固定負債	100,115	87,036
短期借入金	15,000	15,000
買掛金	21,842	24,391
未払金	12,284	13,182
未払費用	39,803	41,856
未払税金	6,420	16,116
預り金	314	605
関係会社短期債務	15,972	19,333
諸前受金	834	1,448
雑流動負債	2	1
特別法上の引当金	13,985	16,673
濁水準備引当金	13,985	16,673
負債合計	1,107,352	1,116,677
株主資本	294,008	293,559
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
資本準備金	33,993	33,993
利益剰余金	145,671	145,233
利益準備金	28,386	28,386
その他利益剰余金	117,284	116,846
海外投資等損失準備金	11	11
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	47,273	46,835
自己株式	△3,297	△3,309
評価・換算差額等	6,564	9,250
その他有価証券評価差額金	6,564	9,250
純資産合計	300,572	302,809
合計	1,407,925	1,419,487

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	495,689	513,008
電気事業営業収益	493,943	511,490
電灯料	162,829	162,512
電力料	275,193	282,356
地帯間販売電力料	32,209	29,954
他社販売電力料	9,778	18,470
託送収益	1,043	1,274
事業者間精算収益	28	38
再エネ特措法交付金	8,718	13,093
電気事業雑収益	4,135	3,782
貸付設備収益	7	6
附帯事業営業収益	1,746	1,518
熱供給受託事業営業収益	720	655
設備貸付事業営業収益	1,012	849
その他附帯事業営業収益	12	13
営業費用	479,985	477,747
電気事業営業費用	479,019	476,976
水力発電費	21,810	22,963
汽力発電費	203,634	184,947
原子力発電費	47,780	51,055
内燃力発電費	71	71
新エネルギー等発電費	447	640
地帯間購入電力料	2,529	2,195
他社購入電力料	51,818	54,007
送電費	27,117	28,187
変電費	17,975	16,450
配電費	38,827	37,744
販売費	14,200	14,374
貸付設備費	4	6
一般管理費	28,118	30,902
再エネ特措法納付金	8,516	17,302
電源開発促進税	10,547	10,476
事業税	5,618	5,651
電力費振替勘定(貸方)	△0	△2
附帯事業営業費用	966	771
熱供給受託事業営業費用	366	340
設備貸付事業営業費用	593	424
その他附帯事業営業費用	6	6
営業利益	15,703	35,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益	5,102	3,058
財務収益	3,564	1,692
受取配当金	2,937	1,115
受取利息	626	576
事業外収益	1,537	1,366
固定資産売却益	10	25
雑収益	1,527	1,340
営業外費用	13,458	20,218
財務費用	12,881	15,368
支払利息	12,654	15,148
社債発行費	227	220
事業外費用	576	4,850
固定資産売却損	83	38
雑損失	493	4,811
当期経常収益合計	500,791	516,067
当期経常費用合計	493,443	497,966
当期経常利益	7,347	18,100
減水準備金引当又は取崩し	4,088	2,688
減水準備金引当	4,088	2,688
税引前当期純利益	3,259	15,411
法人税、住民税及び事業税	116	4,512
過年度法人税等	165	—
法人税等調整額	1,354	4,241
法人税等合計	1,636	8,753
当期純利益	1,622	6,657

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金					
				海外投資 等損失 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	117,641	33,993	28,386	7	80,000	46,097	△3,284	302,842	
会計方針の変更による累積的影響額								—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,993	28,386	7	80,000	46,097	△3,284	302,842	
当期変動額									
海外投資等損失準備金の積立				3		△3		—	
別途積立金の取崩					△10,000	10,000		—	
剰余金の配当						△10,441		△10,441	
当期純利益						1,622		1,622	
自己株式の取得							△16	△16	
自己株式の処分							3	2	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	3	△10,000	1,176	△13	△8,833	
当期末残高	117,641	33,993	28,386	11	70,000	47,273	△3,297	294,008	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	
当期首残高	5,986	308,828
会計方針の変更による累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,986	308,828
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立		—
別途積立金の取崩		—
剰余金の配当		△10,441
当期純利益		1,622
自己株式の取得		△16
自己株式の処分		2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	577	577
当期変動額合計	577	△8,256
当期末残高	6,564	300,572

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金					
				海外投資 等損失 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	117,641	33,993	28,386	11	70,000	47,273	△3,297	294,008	
会計方針の変更による累積的影響額						3,346		3,346	
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,993	28,386	11	70,000	50,620	△3,297	297,355	
当期変動額									
海外投資等損失準備金の積立				0		△0		—	
別途積立金の取崩								—	
剰余金の配当						△10,441		△10,441	
当期純利益						6,657		6,657	
自己株式の取得							△15	△15	
自己株式の処分						△1	3	2	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	0	—	△3,784	△11	△3,795	
当期末残高	117,641	33,993	28,386	11	70,000	46,835	△3,309	293,559	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	
当期首残高	6,564	300,572
会計方針の変更による累積的影響額		3,346
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,564	303,919
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立		—
別途積立金の取崩		—
剰余金の配当		△10,441
当期純利益		6,657
自己株式の取得		△15
自己株式の処分		2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,686	2,686
当期変動額合計	2,686	△1,109
当期末残高	9,250	302,809

平成26年度 決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	年度別	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量		278.8	280.8	Δ1.9	99.3%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	年度別	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)		5,327	5,096	231	104.5%
経常収益		5,364	5,133	230	104.5%
経常費用		5,140	5,034	106	102.1%
経常利益		223	98	124	225.6%
当期純利益		89	25	64	357.2%

(注) 億円未満切捨

3. 個別決算

(単位：億円)

項目	年度別	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	前年度対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)		5,130	4,956	173	103.5%
経常収益		5,160	5,007	152	103.1%
経常費用		4,979	4,934	45	100.9%
経常利益		181	73	107	246.3%
当期純利益		66	16	50	410.3%

(注) 億円未満切捨

当期の期末配当につきましては、中間配当と同じく1株につき25円とし、年間50円の配当を予定しております。

4. 平成27年度業績予想および配当予想

当社は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指してまいります。現時点では平成27年度供給計画において供給力を未定としているなど需給状況を見通せないことから、経常利益、当期純利益を未定としております。

また、配当予想につきましても、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

項目	連結	個別
販売電力量	280億kWh程度 <100%程度>	
売上高 (営業収益)	5,500億円程度 <103%程度>	5,000億円程度 <97%程度>
経常利益	未定	未定
[連結]親会社株主に 帰属する当期純利益※ [個別]当期純利益	未定	未定

※平成27年度より「当期純利益」から「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称変更。

(注) < >内は前年度対比

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		年度別	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	前年度対比	
					(A)-(B)	(A)/(B)
特定規模 需要以外 の需要	電 灯		83.2	84.8	Δ 1.5	98.2%
	電 力		12.4	12.7	Δ 0.3	97.3%
	電灯・電力計		95.6	97.5	Δ 1.8	98.1%
特定規模 需 要	業 務 用		51.1	51.9	Δ 0.8	98.4%
	産業用その他		132.1	131.4	0.7	100.6%
	特定規模計		183.2	183.3	Δ 0.1	100.0%
販売電力量合計			278.8	280.8	Δ 1.9	99.3%
(再掲) 大口電力			106.0	105.1	0.9	100.9%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		年度別	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	前年度対比	
					(A)-(B)	(A)/(B)
自 社	水 力 (出 水 率)		63.3 (104.3%)	64.9 (104.9%)	Δ 1.6 (Δ 0.6%)	97.5%
	火 力		237.9	229.1	8.8	103.9%
	原 子 力		—	—	—	—
	新 エ ネ		0.1	0.1	Δ 0.0	72.6%
	自 社 計		301.2	294.1	7.2	102.4%
他 社			14.4	22.8	Δ 8.4	63.2%
融 通			Δ 6.9	Δ 6.7	Δ 0.3	104.1%
揚 水 用			Δ 0.2	Δ 0.1	Δ 0.0	115.4%
合 計			308.6	310.1	Δ 1.5	99.5%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目		年度別		前年度対比	
		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	売上高(営業収益)	5,327	5,096	231	104.5%
	(電気事業営業収益)	(5,108)	(4,932)	(175)	(103.6%)
	(その他事業営業収益)	(219)	(163)	(56)	(134.3%)
	営業外収益	36	37	Δ0	98.2%
	合計	5,364	5,133	230	104.5%
経常費用	営業費用	4,928	4,897	30	100.6%
	営業外費用	212	136	76	155.5%
	合計	5,140	5,034	106	102.1%
営業利益		399	198	201	201.2%
経常利益		223	98	124	225.6%
渴水準備金引当又は取崩し		26	40	Δ14	65.8%
税金等調整前当期純利益		196	58	138	338.2%
法人税等合計		106	32	73	323.7%
当期純利益		89	25	64	357.2%

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

<連結対象会社>

連結子会社 (13社)	持分法適用関連会社 (1社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 北陸電気工事(株)、※日本海コンクリート工業(株)、 北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)、北陸エネス(株)、※ 北電産業(株)、日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)	(株)ケーブルテレビ富山

※当連結会計年度において、株式の追加取得により子会社となった北陸エネス(株)は、重要性の観点から連結の範囲に含めております。また、株式の追加取得により子会社となった北陸電気工事(株)は、持分法適用関連会社から除外し、連結子会社としております。

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

項 目	年度別	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	前年度対比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
経常収益	電灯・電力料	4,448	4,380	68	101.6%
	（再エネ特措法賦課金）	(173)	(85)	(87)	(203.2%)
	そ の 他	711	627	84	113.4%
	（再エネ特措法交付金）	(130)	(87)	(43)	(150.2%)
	< 売上高 >	<5,130>	<4,956>	<173>	<103.5%>
	合 計	5,160	5,007	152	103.1%
経常費用	人 件 費	504	446	58	113.2%
	燃 料 費	1,287	1,516	Δ 228	84.9%
	修 繕 費	608	527	80	115.2%
	減 価 償 却 費	668	669	Δ 1	99.8%
	購 入 電 力 料	562	543	18	103.4%
	支 払 利 息	151	126	24	119.7%
	公 租 公 課	312	314	Δ 2	99.3%
	そ の 他	884	789	94	112.0%
	（再エネ特措法納付金）	(173)	(85)	(87)	(203.2%)
	合 計	4,979	4,934	45	100.9%
営 業 利 益		352	157	195	224.5%
経 常 利 益		181	73	107	246.3%
渴水準備金引当又は取崩し		26	40	Δ 14	65.8%
税引前当期純利益		154	32	121	472.9%
法人税等合計		87	16	71	534.9%
当 期 純 利 益		66	16	50	410.3%

（注）億円未満切捨

※売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、再エネ特措法交付金、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。